

大学運営への学生の参加

近年、欧州の多くの国では、大学運営に学生が関与することが法令で定められているなど、世界の高等教育においては大学運営に学生が参画することが当たり前となりつつある。国内の大学においては、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」において、「現在、高等教育機関で学んでいる学修者には、後に続く学修者の学びも含めて高等教育が充実していくために、これから行われる高等教育改革に参画することを期待している」と記されており、大学運営や質保証に学生の声を反映させることが求められている。

従来、学生の大学運営への参画は広報活動や試験監督補助等が中心であったが、近年ではSDGsへの貢献を

CONTENTS

学生職員制度

—学・教・職で目指す「100人の一歩」—

藤野 圭

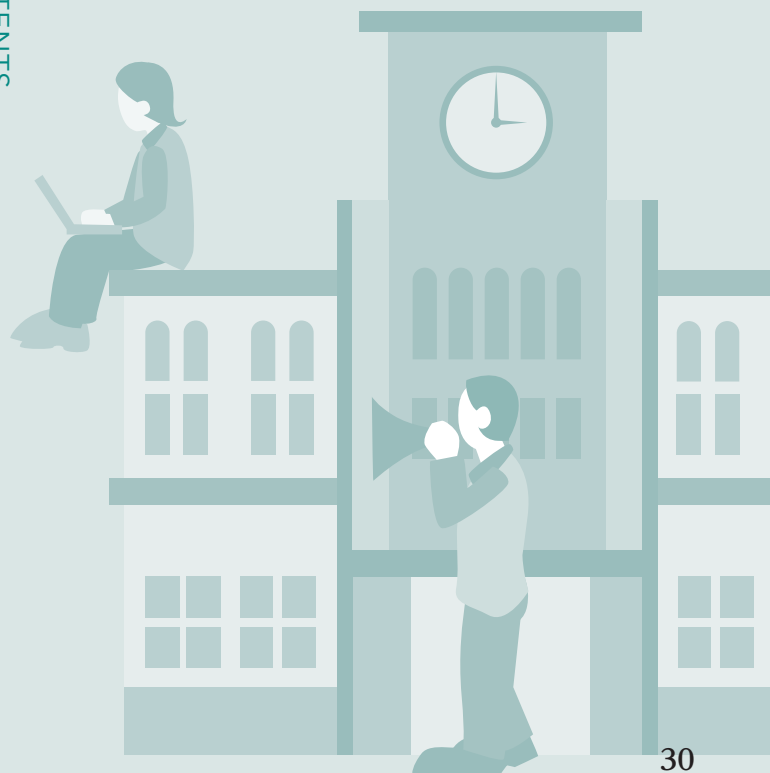
上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室長

KONAN Ambassadors

—広報活動を行う学生団体—

高橋 武

甲南大学アドミッションセンター



Participation in University



はじめ、授業や教育環境の評価、大学への企画提案、さらにはファンドレイジングなど、さまざまな分野で学生が大学運営に参画する試みが活発化している。学生参画による効果は、大学側にもたらされるだけでなく、学生にとっても、主体的に取り組む意識の向上や大学への帰属意識の高まりが期待される。

本企画では、学生が大学運営に参画する多様な事例を取り上げ、学生の参画がもたらす意義や教育効果について考える機会を提供する。

楽しんじゃおう！多摩XinChao！

佐野 竜平

法政大学現代福祉学部教授

学生ファンドレイジングサポーター

―東京大学の取り組みとその意義―

齋藤 智

東京大学デイベロップメントオフィスチーフエキスパート

学生の声を生かした学生参画型の質保証
「カリキュラム・コンサルティング」

山咲 博昭

広島市立大学教育基盤センター講師

日本の大学における学生参画の現状と今後の可能性
―大学基準協会の学生参画に関する取組の紹介―

田中 正弘

筑波大学准教授

学生職員制度

―学・教・職で目指す「100人の一歩」―

藤野 圭

上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室長

はじめに

カトリック・イエズス会を設立母体とする上智大学は教育精神「他者のために、他者とともに」に基づき、これまでSDGsやサステナビリティに関わるさまざまな取り組みを進めてきた。

2021年7月には学内各所で行われていたそれらの取り組みを整理し、有機的に連携させ、本学のサステナビリティ活動をさらに強化していくことを目的に、サステナビリティ推進本部（現在のダイバーシティ・サステナビリティ推進室）が設立された。同時に、学生・教員・職員が一丸で取り組むために、学生を職員として雇用

する「学生職員制度」を開始した。狙いは大学生の目線と発想力・想像力を活かし大学運営に新たな価値を創出すること。持続可能な社会に向け課題解決法を提案できるリーダーを育成することにある。

1 学生職員の採用と勤務環境

学生職員は四谷キャンパス内にあるダイバーシティ・サステナビリティ推進室で専任職員や嘱託職員（以下「一般職員」と記載する）と共に執務に当たる。原則週10時間（授業としては6コマ分）以上出勤することとし、規定の給与を受け取る。

社会人としての責任感を持ってもらうため、採用時は書類審査とインタビューによる選考を行う。2021年の第一期生募集では、約120人の応募者があり、数回の選考を経て10人が選ばれた。ここ数年は約50名の応募から、10名程度を採用している。「この学生職員になったくて上智大学に入学したんです」という応募者も複数おり、嬉しい限りである。

一般職員との協働が促進されるように、執務室内はフ

リーアドレス制を導入している。プロジェクトや当日の業務内容に応じて、一般職員と学生職員が机を並べて業務に当たる。また、学生職員の提案により、リラックスして議論ができるソファスペース、集中作業用の隔離スペースをオフィス内に設けた。より自由に創造的な発想が生まれる就業環境を心がけている。

2 学生職員の主な3つの業務

学生職員の業務は、「学生職員主導型」と「一般職員主導型」に分けている。「学生職員主導型」は、学生職員のリーダー2名が中心となり、教職員の助言を受けながら自分たちが考案したプロジェクトを進行する「写真1」。「一般職員主導型」は、一般職員の指示のもと大学が進めるプロジェクトを補佐する。業務分野は主に大きく3つに分けられる。ここでは、それぞれの業務について具体的な例を挙げて紹介する。

(1) キャンパス環境改善

学生職員が学内のユニバーサルデザイン化を目指し、施設の課題の洗い出しやそれに基づく改修への意見提供



[写真1] 執務室で一般職員(手前男性)と打ち合わせしている学生職員

などを行う。より広い視野で課題を見つけ、教職員と協力してプロジェクトを企画し、実際の活動と成果検証まで行う。

具体的な取り組み例として、キャンパス内にある案内サインの改善がある。本学従来のキャンパスマップや案内サインは、言語、色彩、角度などさまざまな観点で認識しづらい情報のバリアがあるという課題があった。学生職員は、ユニバーサルデザインを手がける企業に相談し、色覚特性を持つ人の視界を体感できるゴーグルを用いるなど、多様な立場の目線を取り入れながら改善点を見つけ、新しい案内サインを提案した。このプロジェクトは学生職員と本学で施設管理を担当する環境整備グループとの協働によって進められた。その結果、視認性、上智のスクールカラー（アイデンティティ）との調和性、多言語への配慮等が考慮された誰にとっても見やすい案内サインが学内の主要な場所に設置された。完成度が評価され、多くのメディアにも取り上げられている「写真2」。

環境負荷低減に向けた取り組みでは、ウォーターサーバーの利用促進がある。学生職員から「マイボトルを持ち歩いているのは留学生が多い印象だが、日本人学生の健康意識も高まっていることや節約にもつながるのでニーズが高いのでは」という提案があった。試験的に、気軽に始められるSDGsな取り組みとしてPRしたところ、想定以上の大行列で1日に3000人以上利用する成果となった「写真3・4」。そこで急遽予算を確保し、3台から14台まで増設。学内のさまざまな場所に給水ステーションを整備した。また、ウォーターサーバーの位置情報や、ペットボトル削減に貢献できるといったメリット



〔写真2〕学生職員の提案により生まれ変わった案内マップ



〔写真4〕ウォーターサーバーを利用する学生



〔写真3〕ウォーターサーバーに並ぶ学生達

を動画にしてSNSで発信もした。調査によれば、本学学生のマイボトルの持参率は既に50%を超えており、プラスチックゴミの削減にも大きく貢献している。

(2) 企画実施

学内外の組織と協力しながら、SDGs&サステナビリティをテーマにしたイベント企画・運営も学生職員が力を発揮する分野である。

一例を挙げると、上智大学のサステナビリティに関する取り組みを新入生に知ってもらうためのイベントとして「消えたソフィアくん（上智大学公式マスコット）を探せ！ソフィア・キャンパスクエスト」が学生職員のアイデアで昨年春に開催された。新入生は古文書のような謎解き文を手掛かりに、学内を探検しながら、先に述べた案内サインやウォーターサーバーをはじめ、学内のサステナビリティに関わる取り組みスポットを次々と巡り、最終的にソフィアくんの居場所にたどり着くという企画である。見事ソフィアくんを発見した人には抽選で豪華な賞品も贈呈される。累計のゴール到達者は200人以上にのぼり、「上智大学のSDGsに対する取り組みを身近に感じられた」「大学がサステナビリティを意

識していることを楽しみながら知れた」など、好意的な意見が多く寄せられた。

(3) 情報発信

上智大学におけるサステナビリティやダイバーシティに関する活動の発信においても学生職員が重要な役割を担っている。

大学公式の「ダイバーシティ&サステナビリティウェブサイト」更新のほか、課外活動団体の学生にインタビューしたり、教員の研究や大学で行われるさまざまなイベントについて記事を書く。専用のInstagramアカウントも運営し、当室の日常を頻繁に発信している。これらのオンライン発信に加え、年次発行の「学校法人上智学院SDGs&サステナビリティレポート」の編集にも携わる。また、THE (Times Higher Education) のインパクトランキングへの対応として、設問に該当する上智学院の活動、他大学や海外の大学のSDGs活動の調査も行う。

なお、この情報発信や広報活動に関わる学生職員は、募集の段階で「情報発信専門職」という別枠で採用している。各人がCANVAなどのグラフィック制作ソフト

の操作に長けているだけでなく、全国レベルのデザインコンテストで優勝した経験や学生新聞で記者として活動していた経験、所属サークルのSNSでフォロワーを増加させた経験などを有しており、それぞれが即戦力として活躍している。

3 学生職員から一般学生への広がり

当室での業務だけでなく、一般学生がサステナビリティに関わる取り組みに興味・関心を持ってもらうための啓発活動にも学生職員は力を入れている。

昨年、学生職員から、大学の公式アパレルグッズをサステナブルな素材にしたいと提案があり、「ソフィアサステナブルTシャツプロジェクト」が立ち上がった。学外のアパレル企業と産学連携し、上智大学公式のサステナブルTシャツを作るプロジェクトである。「多くの学生に地球規模の課題について、一度立ち止まって考える機会を提供したい」という願いから、Tシャツのデザインとコンセプトは学内の学生から公募した。90以上の作品が集まり、最優秀に選ばれたコンセプトとデザインで実際

にTシャツが商品化された。リサイクルコットンを使用し、人権にも配慮された製造過程を経て販売された。

なお、このプロジェクトはこれだけで終わらず、「これだけ多くの上智学生が一生懸命考えてくれたデザインやコンセプトを無駄にしたくない」という学生職員の意見から、入賞作品以外のデザインを「サステナブルTシャツ公募デザイン展示会」として校舎内に一定期間展示した。応募した学生達のサステナブルな社会を願う想いが多くの学生や教職員の目に触れ、共有される機会となった。

おわりに

本学の学生職員の活動が学内外に認知されるにつれ、有難いことに、学内の学部・研究科や学生団体だけでなく、学外の企業や自治体からも協働や連携の依頼を多くいただくようになった。今後、学生職員には、当室の業務だけに留まらず、サステナビリティに関わる多くの人を繋げる関係案内人のような役割を期待している。

サステナビリティ推進においてよく言われる言葉に「一人の100歩より、100人の一歩」がある。意識が高

く知識も豊富な当室の学生職員はまさに一人で100歩進むことができる学生達である。それゆえに、取り組みを進める中でもいつも課題となるのが「いかにしてより多くの人を巻き込み、100人の一歩に近づけるか」である。学生職員とよく話すのは、リーダーが高尚な理念を掲げるだけでは、なかなか仲間が増えない、正しいメッセージをそのまま伝えても、「あの人はいつも正しいことを言っているな。よし、もっと聞いてみよう!」とはまらずならないということ。人を動かすには、取り組みの傍に「かっこいい」「痛快だ」「感動がある」など、何かもう一つのコミュニケーションが必要ではないかということ。引き続き、学・教・職が垣根を越えて知恵を出し合いながら、「100人の一歩」を目指していきたい。

KONAN Ambassadors

— 広報活動を行う学生団体 —

高橋 武

甲南大学アドミッションセンター

1 | KONAN Ambassadors について

甲南大学では広報活動を行う学生団体「KONAN Ambassadors」を2023年度に発足した。オープンキャンパスの学生企画運営を主な活動とし、将来的には高校生等のキャンパス見学时におけるキャンパスツアーの実施担当や、本学学生のロールモデルとなることを期待された学生団体である。発足から間もないにも関わらず、2024年12月末時点で約110名の学生が所属している。

現在は団体を統括する学生を2名配置し、「キャンパスツアー班」「教えて甲南生班（学生による個別相談イベント）」「企画班」を置き、それぞれにリーダーを数名ずつ配置している。リーダーを除くメンバーはオープン

キャンパス当日にそれぞれの班で活動をする。入会要件は「キャンパスツアーを担当できること」であり、オープンキャンパス以外の活動としては、主に学内各部署からの広報活動に関する依頼にメンバー全員で対応している。4年生の卒業とともに世代交代するため、2025年4月時点での所属人数は一時的に減少したが、新入生勧誘活動を積極的に実施しており、昨年度よりも多くの学生の所属が見込まれる。



キャンパスツアー

2 広報活動を行う学生団体を設立した経緯

「KONAN Ambassadors」の設立以前は、本学学生が広報活動を実施する組織は存在せず、オープンキャンパス当日は、授業内外の学びのサポートを目的とした団体「ラーニングサポートチーム（LST）」の中に設置されたオープンキャンパス班が中心となり活動を行っていた。しかし、LSTの所属メンバーのみでは人員が不足するため、毎回、別途学生アルバイトの募集をアドミSSIONセンター職員で行っていた。この対応では、オープンキャンパス当日のみの活動となる学生も多く、個々の学生の能力向上や広報活動ノウハウの蓄積には至らないという課題も生じていた。受験生や保護者に対して、より質の高い広報活動を行うには、高校生に近い目線を持ちながらも、継続的な活動で経験を蓄積し、自主的に行動することのできる学生団体の存在が必要とされた。

このような課題を感じていた若手職員6名が、学生主体の広報活動団体の設立を構想した。他大学へのヒアリングや学内での検討を重ね、2023年度にLSTのオープンキャンパス班を母体とし、公募による学生を加え

た形で学生団体「KONAN Ambassadors」を設立。2024年度から活動を開始した。

3 現在の活動状況

現在の「KONAN Ambassadors」の主な活動としては、年に4回実施するオープンキャンパスへの参加、高校単位でのキャンパス見学时に実施するキャンパスツアー、入試イベントにおける体験談発表、さらには各種広報媒体への協力等が挙げられる。特に、昨年度の夏期オープンキャンパスでは、2日間で延べ152名のメンバーが当日業務にあたり、学生募集広報活動に大きく貢献した。

本年度は活動開始から2年目を迎え、昨年度の活動を踏まえた課題の振り返りや次年度に向けた改善について、学生が主体的に議論している。各班のリーダーが定期的に集まり、ミーティングを実施することで、オープンキャンパスの企画検討をはじめ、研修準備や全体会の運営、今後の方針についての意見交換が行われている。発足当時と比較して、各班のリーダー間の情報共有や、班

を超えたリーダーたちの協力も進んでおり、学生自らが日々の活動における課題を認識し、改善を図ろうとする動きが活発化している。たとえば、「教えて甲南生班」では、新規メンバーの個別相談の対応スキル向上を目的とした研修を学生主体で企画・実施した。経験者と新規メンバーを混成した5名程度のグループを編成し、ロールプレイ形式の個別相談を行い、相互にフィードバックを行うという実践的な内容であった。その結果、今年度の春期オープンキャンパスの参加者アンケートでも高評価を得ており、新規メンバーの対応に対しても個別に高い評価が寄せられた。

また、新入生歓迎活動においては、他団体と一緒に行う活動に加え、多くの1年生が履修する授業内で本団体の紹介を行う機会を得ることができ、活動の魅力を伝えられた。その結果、入会前の説明会には約150名の1年生が参加し、在学する1年生の約1割に相当する学生が本団体に関心を示した。今後は夏期オープンキャンパスに向けて、入会手続きや研修を実施し、甲南大学の学生広報団体としてさらに成長していくことが期待される。

4 学生団体を運営するにあたっての課題

我々が本団体の運営をサポートする中で、現在生じている課題は主に3点ある。

1点目は所属学生間のモチベーションや活動量の差が挙げられる。本団体の主な活動はオープンキャンパスの企画や当日のスタッフ業務であるが、実態として、オー



教えて甲南生(学生による個別相談)

プンキャンパス当日のみ参加する学生も少なくない。いわゆる「働きアリの法則（2…6…2の法則）」が本団体にも当てはまり、①リーダーやそのサポートを意欲的に実施する学生、②依頼があれば応じる中間層の学生、③オープンキャンパス当日のみに参加する学生に分かれている。特に各種依頼があった際に協力してくれるメンバーが固定化しており、活動に偏りが生じている。現在、こうした課題の解決策として、オープンキャンパス以外の活動機会を増やすことで、より多くのメンバーがさまざまな活動に従事し、団体への帰属意識や主体性を高められるよう取り組んでいる。

2点目は所属学生の学部・学科、学環の偏りが挙げられる。オープンキャンパス当日に実施する個別相談イベントでは、全学科・学環の学生をバランスよく配置することを目標としているが、本学の学生数は約9千名と中規模であり、かつ理系学生の定員が全体の約16%と少数である。また、定員が25名と少ない学科もあるため、全学科・学環の学生を満遍なく集めることが非常に困難である。こうした課題に対して、本年度より全学科・学環の多くの1年生が履修する共通教育科目の授業内で本団体

の紹介を行い、すべての学生、主に理系学生の加入を目指す取り組みを開始している。

3点目は職員の関与のあり方である。本団体は職員主導で設立し、その理念に賛同する学生が入会し、発展した組織である。立ち上げ当初から職員6名が活動のサポートを行っており、具体的には、各班のリーダーミーティングへの同席、オープンキャンパス当日のサポート、日々の活動のアドバイス等を実施してきた。昨年度は1年目ということもあり、職員が主導する形で進めていたが、2年目となる今年は、学生主導の運営体制への移行を目指している。しかし、オープンキャンパスのような大学として重要な広報活動においては、依然として職員の積極的な関与が求められる。今後は、職員が主導すべき部分と、学生が主体的に考え・行動する部分とを明確に切り分けながら、学生の主体性を最大限に引き出す組織体制の確立が課題である。我々は、本学の重要な柱の一つである正課外教育の一端を担う職員として、学生の成長を念頭に置いたサポートを行い、団体の持続的な発展にも貢献していきたいと考えている。

5 今後について

本団体の最終目標は先述のとおり、学生が主体的に考え、行動する組織の実現である。職員が指示したことを学生が実施するトップダウン型の体制ではなく、学生自らが企画・提案し、それに対して、職員が助言・支援を行うボトムアップ型の組織体制を目指している。

これらの実現に向け、2025年度は次の4点を進める予定である。

まず1点目は、学生の帰属意識の向上である。具体的にはオーブンキャンパス等で着用する全員統一のユニフォーム（Tシャツ）について、そのデザインから発注までの一連の工程を学生自身が行う。これにより、団体の一員であるという帰属意識が醸成され、全体の活動意欲の底上げが期待される。

2点目は、同様の広報活動を実施している他大学の学生団体との交流の機会を増やすことである。前回のオーブンキャンパスに関西学院大学の学生が来訪した際に、運営方法や課題についての意見交換等の場を設けたところ、非常に有意義な機会となった。本学の学生にとっても、他

大学の学生との交流は大きな刺激となっており、今後も積極的に機会を設けていきたい。

3点目は、学生主体の広報活動の強化である。現在、高校単位でのキャンパス見学時のキャンパスツアーは職員のみで対応しているが、今後は本団体の学生がその役割を担う体制を構築したい。高校生により近い存在である大学生が実際にキャンパスを使っている視点で説明することで、親近感を持ってもらいやすくなり、大学生活の具体的なイメージを高校生に対して、鮮明に伝えることが可能となる。また、学生が自身の卒業校に赴く、学生による高校訪問の実施も検討している。甲南大学の学生として過ごし、実際に感じたことを母校の先生に対して直接伝えることで、学生の「生の声」を高校教員へ届け、進路指導に活かしていただきたいと考えている。

最後の4点目として、持続的な発展が可能な体制の構築である。イベントごとの単発的な活動ではなく、継続的な取り組みを通じて、経験を積み重ねることは学生自身の成長だけでなく、広報活動の観点からも熟練した情報発信が可能になる等、多くのメリットがある。そのためには、世代交代の際のリーダー間の適切な引継ぎが必

要不可欠になる。ただし、引継ぎの難しさは社会人の世界でもみられる課題であり、学生のみで対応することは困難となる可能性がある。したがって、職員が引継ぎに関して積極的にサポートをしていくことで、円滑な世代交代を実現し、組織の持続的な発展につなげたいと考えている。また、現在「KONAN Ambassadors」に所属するメンバーの中には、高校生の時に本学のオープンキャンパスで在学生によるキャンパスツアーや個別相談に参加し、次は自分がキャンパスツアーや個別相談を行いたいという想いをもって入会した学生も多数存在する。活動を活性化させることにより、このような学生はさらに増加することが期待される。

所属学生のさまざまな想いや個性が発揮される場所として「KONAN Ambassadors」が存在し、その結果として世代間の良い循環が生まれることを目指している。

担当職員メンバー：小黒夏輝・酒井麻莉子・高橋武・中田真太郎・森川茜・吉廣政紀



2025年4月春期オープンキャンパスの集合写真

楽しんじゃおう！

多摩Xin Chao！

佐野 竜平

法政大学現代福祉学部教授

1 増加する外国人労働者と語学学習ニーズ

筆者が所属する法政大学現代福祉学部で学生と意見交換したり相談を受けたりする際、常々悩ましいのが「英語以外の語学を学ぶなら何が良いか？」という問いである。アジアの障害分野における国際協力に長年携わってきた経験から、グローバル社会における単純な「損得」「有利・不利」のみに基づいた意見を伝えることには、正直なところ抵抗がある。

とはいえ、考慮したい重要な視点の一つが、日本で共に生活する外国人労働者の存在、特にその産業別の人数である。厚生労働省が2024年10月末に発表したデータによれば、外国人労働者数はすでに約230万人に達し、過去

最多を更新している。さらに詳細を見ると、国籍別ではベトナム出身者が最も多く57万708人で、外国人労働者全体の約4分の1にあたる24.8%を占めている。特筆すべきは、本学現代福祉学部
の学生が卒業後に従事する可能性のある「医療・福祉」分野における外国人労働者の国籍別構成比である。以下のデータが示すように、東南アジア出身者が全体の7割以上を占めている「表」。

さらに、同省が202

4年7月12日に公表した「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」によると、2026年度には約240万人（2022年度比で約25万人増）、2040年度には約272万人（2022年度比で約57万人増）の介護職員が必要になると推計されている。介護を中心とした現代福祉の現場において、アジアからの外国人労働者が関与することはもはや避けられまい。

国	人数	割合
ベトナム	22,843	19.6%
フィリピン	21,652	18.6%
インドネシア	19,447	16.7%
ミャンマー	17,724	15.2%
タイ	1,437	1.2%
その他	33,247	28.6%
合計	116,350	100%

[表]医療・福祉分野の外国人労働者数と割合

2 ― 生き抜く力を磨いている現地の大学生

東南アジアは、地政学的に大国に囲まれた地域である。その地に位置する10カ国で構成されるASEAN（東南アジア諸国連合）は、2008年に発効したASEAN憲章第34条で「ASEANの作業言語は英語とする」と明記している。2015年末に正式に発足したASEAN共同体は、「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」の三つの柱から成り立ち、いずれの分野においても共通の作業言語としての英語力は不可欠となっている。実際、東南アジアにおける英語学習への熱意は衰えることを知らない。ASEAN共同体発足以降に生まれた世代が成人を迎える2030年代半ばには、ほぼ全ての大学生が一定レベルの英語力を習得していると想定される。

では、英語以外の語学はどうだろうか。特に漢字圏ではない東南アジアの大学生にとって、日本語学習はほぼゼロからのスタートとなる。しかしながら、第二外国語として日本語を選択する学生は少なくない。日本の漫画やアニメといった文化の影響は大きく、海外の若者が日本の文化や社会を深く理解するための有効な手段となっ

ていることがうかがえる。

いずれにせよ、東南アジア各地で常に感銘を受けるのは、現地大学生が持つ「生き抜く力」の研ぎ澄まされ方である。グローバル化が加速する現代において、語学力の向上はその顕著な表れと言えるだろう。

3 ― 新しい企画実施の背景とその展開

学生がまだ触れたことのない新たな語学学習の機会を求めているという感触が明確になったのは、コロナ禍において活動の制約を受けた学生の声を聞いたときだった。コロナ禍の影響が残る中、海外のフィールドでゼミ生と意見交換した際、「学生の手で学びの機会を創出できないだろうか。まずは福祉・介護の現場で増加しているベトナム人労働者との相互理解を深めるため、『英語でベトナム語を学ぶ』という新たな試みはできないか」という相談を受けた。

そこで、筆者が全学のグローバル教育センター委員等を務めていたつながりから、本学多摩事務課グローバル担当の課長・職員の協力を仰ぎ、意欲あるゼミ学生とともに最初のフリートークの場が設けられた。

その結果、ベトナム・フエに拠点を置く Enjoyable English (代表: Ho Thi My Linh 氏) と連携していくことになった「写真1」。2017年に設立された同団体は、語学を学びつつ、地域社会を支援することを目的としている。大学生を中心に800名以上の若者に英語およびベトナム語学習の場を提供する一方、フエのろう者クラブと協力して、対面およびオンラインで手話のクラスを開催している。

以下では、本プログラムがどのように発展していったのか、学生の主体的な参画によってどのような教育効果が生まれたのか、重責を任せた初代幹事の声を通して紹介する。



〔写真1〕初代幹事が現地のパートナーで行ったワークショップ

●グローバル化が加速する現代において、英語は国際的な共通語としての重要性を増しており、その習得は不可欠である。また、コロナ禍で一時的に停滞したものの、就労や留学を目的とした外国人労働者の来日は今後増加が見込まれる。特に、ベトナム人労働者は全体の約4分の1を占めており、介護をはじめとする人手不足が深刻な業界において、その労働力への期待は高まっている。しかし、その一方で、来日したベトナム人が日本語に不慣れなことや、頼れる知り合いが少ないために、悩みや困りごとを抱えても周囲に相談できず、孤立感を深めてしまうという課題も生じている。

そこで、日本で生活するベトナムの方々の中にベトナム語を通じて寄り添いたいという強い思いから、「楽しんじゃおう!多摩XinChao!」が始まった。

プログラムの企画にあたり、ダイバーシティとインクルージョンが重視される社会情勢を踏まえ、「なぜ日本の大学生は、地域社会で増加している外国人の母語を学ぶ機会が限られているのだろうか?」という疑問を持った。そこで、普遍的な語学である英語の学習と結びつけ、「英語でベトナム語を学ぶ」という独自のプログラムを考案し

たのである。現地のベトナム人講師との交渉、広報活動、受講生の管理、満足度や理解度を測るアンケートの実施といった一連のプロセス（企画立案、準備、実行、評価、改善策の検討）を学生主体で行った。さらに、現代福祉学部ならではの特色として、ベトナム手話の学習やベトナム人労働者と直接交流する機会を設け、単なる言語学習に留まらない、実践的な学びの場を提供することを目指したのである。

加えて、4年間という大学生活の有限性を考慮し、本学現代福祉学部佐野ゼミから幹事を2名選出する体制を提示した。具体的には、2年次に受講生としてプログラムに参加した学生が、3年次には幹事として運営に携わるという仕組みを導入することで、プログラムの継続性と安定性を高めることを意図したのである。学生幹事が中心となり、他の学生を巻き込みながらプログラムを発展させることで、より共生社会の形成に貢献できる人材育成を目指していった。

なお、2022年度から始まった本プログラムは現在4年目を迎えていると聞き、大変喜ばしい限りである。

多摩XinChao!初代幹事 竹内美佳子

●学生という立場から私たちが幹事となり、ベトナム人講師や日本人学生受講者を巻き込みながら築き上げた「楽しんでやおう!多摩XinChao!」。その軌跡から得た学びをここに記したい。

本プログラムにおける最初の学びは、ベトナム人講師への企画説明および交渉を通じて得られた。交渉相手が日本人ではないこと、そしてお互いが母語ではない言語を用いて会話することから、立場や環境に左右されないコミュニケーション能力が不可欠であるということである。具体的には、定期的かつ綿密な確認が求められた。ベトナム人講師との授業内容や日程の調整、本プログラムを実施する目的と目標の共有において、私たちの本プログラムに込めた想いや理想像がしっかりと相手に伝わるよう、オンライン会議やメッセージ上での細かなやり取りを通じ、相互に一致した解釈を持つことに尽力した。個人ではなく組織やチームで活動する際には、共に働く相手を深く理解することが肝要なのである。

次に、学生幹事として複数の学生の前に立ち、プログラムを進行する中で得た学びを記したい。企画運営に留まらず、受講生とのコミュニケーション、そして学習環境を

整備することの重要性に気付かされた。単に幹事としてプログラムの内容を進めるだけでは、本プログラムの真の目的を伝えることはできない。プログラムを進行する中で、ベトナム語学習が単なる言語習得で終わってしまう可能性が浮上した。目的を全員で共有し、何のためにベトナム語を学習するのかを明確にして取り組まなければ、「楽しんじゃおう!多摩XinChao!」が本来生み出す効果は得られない。そこで本プログラムの予定進行に加え、実際にベトナム介護人材と交流するイベントを企画し、学生とのコミュニケーションを図ることを心掛けた。

これにより、受講者間の関係構築を促し、学習したベトナム語の活用機会を創出し、さらにはベトナム人講師との交流を実践することができたのである。

学生でありながら主体的に大学に対して働きかけることができたからこそ、以上の学びを得ることができたと考えられる。本プログラムの企画運営を通じて培った、立場や環境によって左右されないコミュニケーション能力やリーダーシップスキルに更なる磨きをかけ、社会に貢献できる人材となるべく精進していきたい。

多摩XinChao! 初代幹事 矢花あおい

4 ー育みたい国際力と今後の展望

学生主体で始まった本企画は、明確な目的意識と主体的な運営体制、そして継続性を内包しており、既に多岐にわたる価値を生み出しつつある。しかし、グローバル化がより一層加速する現代において、学生の国際的な視野と実践力を涵養するためには、更なる発展が不可欠である。以下に、本企画を通して育みたい国際力と、その実現に向けた今後の展望を示す「写真2」。

Vietnamese Learning Program
Tama Xin-chao

What Is Tama Xin-Chao?
Tama Xin-chao is a Hosei's program of learning Vietnamese in English for Students from Hosei. Students are taught Vietnamese by Enjoyable English.

Why Did This Program Begin?
In Japan there are more foreign workers in recent years. Especially the number of workers from Vietnam is the most in foreign workers. Today some Vietnamese people in Japan feel isolation because of the shortage of communication. We would like to offer the opportunity for students to study Vietnamese and get the ability of easy Vietnamese communication skills. More Japanese people need to learn Vietnamese and be able to communicate in it to solve the problem.

-Details-

- The lesson is held every week online.
- Students can study the basic levels of Vietnamese.
- Every students from Hosei can take this program regardless of faculties or academic years.
- About 20~30 students in the class.
- No speak Japanese!
- We also have a few lessons in parson (in Tama campus)
- It is also possible that students learn cultures of Vietnam.

The poster

-Our Goal-
We hope more and more foreign people in Japan remove the isolation or anxiety. It is ideal that all of us can feel comfortable to live in a society through communications with others. We should build an inclusive society without any barrier of the differences of languages, cultures, and so on.

The picture of last year

The website
<https://www.hosei.ac.jp/tama/pickup/article-20230626122454/>

「写真2」多摩Xin Chao!への参加を促すポスター

まず、「多文化共生社会における共感力と理解力」を引き続き追求することである。特定の国の学びに留まらず、地域社会全体の多様性を尊重し、異なる文化を持つ人々が互いに理解を深め、共に生きる姿勢を育む必要がある。対象者を今一度検討し、日本に暮らすベトナム人はもとより、他の国籍を持つ学生や地域住民も積極的に巻き込む展開を視野に入りたい。すでにゼミ学生と共に同種の活動を企画する社会福祉法人が存在する。

次いで、学生自身の学びの深化を図ることである。単なる語学学習に終始するのではなく、多文化理解、共感力、主体性といった汎用性の高い能力を意識的に育成する。具体的には、ベトナム語学習に加えて、ベトナムの歴史、文化、習慣、価値観などを学ぶ機会や、日本とベトナムの文化の違いを理解し、多文化コミュニケーション能力を高めるためのワークショップを盛り込んだスタイルを検討したい。ベトナム手話を学ぶ機会については、障害インクルーシブなコミュニケーション力を磨くという点で、特に踏み込みたいところである。

加えて、地域社会との連携を強化し、プログラムの社会的なインパクトを最大化することである。地域の日本

語教室と連携してベトナム語を学ぶ学生が日本語学習を支援。また、自治体や地域の国際交流協会などと協力して、多文化共生に関するイベントや活動を共同で実施する展開を期待したい。さらに、ベトナム人労働者を雇用する企業と連携し、企業が抱える課題解決に学生が主体的に取り組むインターンシップやプロジェクトを企画することで、学生の実践的な学びを深めると同時に、地域社会のニーズに応えることにつながるだろう。

さらには、企画運営の中核を担う学生幹事の育成をより強化することである。過去の幹事経験者によるメンター制度の導入や、幹事の役割分担の明確化とチームワークの醸成などを通して、学生の主体性と運営能力を高め、企画の継続的な発展を支える体制を構築したい。

以上のように、多文化理解力や複数言語によるコミュニケーション能力といった、グローバル社会で活躍するために不可欠な国際力を育む学生中心の企画はますます必要となると確信する。多文化共生社会の実現に貢献できる人材育成を目指し、国内外の関係者と協力しつつ、より豊かで多様性を受容する社会の構築に寄与する仕組みづくりに今後も尽力していきたい。

学生ファンドレイジング サポーター ―東京大学の取り組みとその意義―

齋藤 智

東京大学ディベロップメント
オフィスチーフエキスパート

はじめに

近年、高等教育機関における学生参画の重要性が高まる中、東京大学は「学生ファンドレイジングサポーター」という新たな制度を導入するに至った。本稿では、当該制度の導入背景、活動内容、および教育的意義について論考する。

1 制度の概要と導入経緯

東京大学では2015年度より学生相談ネットワーク

本部に学生ボランティアのピアサポーターが組織されており、すでに10年近い運営実績があったことは大きい。一方、学生相談のピアサポートとは違い、学生ファンドレイジングサポーターは、学生が大学と社会を結ぶ媒介者として機能し、寄付プロジェクトの支援および新規企画の立案に関与する取り組みである。特筆すべきは、学生の主体的な大学運営への参画を通じて、大学の財政基盤強化に寄与する点である。2011年以降、ファンドレイジングの社会的意義が広く認知されるようになり、また学生自身もこうした活動への関心を高めていたことが、本制度実現の重要な契機となった。

2 活動内容の体系

学生ファンドレイジングサポーターの活動は、以下の3つの柱から構成されている。

第一に、大学の教育・研究プロジェクトの募金活動支援が挙げられる。具体的には、SNSを活用した情報発信、多様な関係者へのインタビュー実施等、幅広い広報活動を展開している。

第二に、大学と外部ステークホルダーを接続するイベントの企画・運営を担っている。ここでは、学生特有の斬新な発想と機動力を活かした取り組みが期待されている。

第三に、多様なステークホルダーとの双方向的なコミュニケーションを構築している。学生の視点から大学の魅力を発信すると同時に、社会のニーズを把握し、それを企画に反映させる役割を果たしている。

3 教育的意義と期待される効果

本制度の意義は、以下の3点に集約される。まず、学生の主体性および問題解決能力の涵養である。大学運営への深い関与を通じて、社会人として求められる実践的能力の育成が図られている。

次に、大学への帰属意識の醸成が挙げられる。大学の一員としての役割を実践的に体験することで、在学中から卒業後に至るまでの継続的な大学との関係性構築が期待される。

さらに、大学と社会との連携強化という側面がある。学生が外部ステークホルダーとの接点となることで、大

学の社会的価値向上に寄与している。

4 今後の展望

本制度は未だ発展途上にあり、今後の活動領域の拡大とともに、強固なコミュニティの形成のための設計は早期から組み込みたい。このような取り組みが、卒業生の母校との持続的な関係構築の基盤となることが展望される。



[写真]採用初日の学生ファンドレイジングサポーター

学生の声を生かした 学生参画型の質保証 「カリキュラム・コンサルティング」

山咲 博昭

広島市立大学
教育基盤センター講師

はじめに

近年、高等教育では、学生の成長や学修成果に焦点をあてた「学修者本位の教育」が注目されている。この潮流において、教育の質保証においても学生の視点を包含する、すなわち学生参画の必要性が高まっている。広島市立大学では、2020年度から教育の質保証の充実を図るため、次の三つの取組を導入した。(1)各学科・研究科の所属学生がディプロマ・ポリシー（以下、DP）に掲げる学修目標を満たして卒業・修了したかどうかを教育課程編成・実施者が点検・評価するカリキュラムアセ

スメント、(2)各学科・研究科が行った自己点検・評価を他学科の教員等がエビデンスを基に説明し、他学科等の教員が他者評価を行いフィードバックするカリキュラムアセスメント・チェック、(3)卒業予定者が自らの大学4年間の学びを振り返りながら、経験したカリキュラムに対する評価（長所と改善点）を聴取し、その結果を分析するカリキュラム・コンサルティングである。本稿では、学生参画型の質保証であるカリキュラム・コンサルティングをはじめとした教育の内部質保証に係る一連の取組をどのような経緯で導入し、どのような運営体制で実施してきたのか、またカリキュラム・コンサルティングの実施手順や留意点等について紹介する。

1 広島市立大学の概要と導入経緯

広島市立大学は国際学部、情報科学部、芸術学部の3学部4研究科から構成される総学生数約2千人の小規模公立大学である（2025年5月1日時点）。特徴の一つは、人文科学・社会科学・自然科学を扱う学際的な学部構成であること、少人数教育を通じたきめ細かい指導

を行っていることが挙げられる。これまでも「いちだいいアサポート活動（いちピア）」をはじめとして国際学生寮「さくら」の学生役職者など準正課教育を中心に学生一人一人の視点や考えを大事にする学修者本位の大学づくりに取り組んできた。

一方、教育の内部質保証については、「全学として教育の内部質保証の充実にどう取り組んでいくかが今後の課題である」（2015年度自己点検・評価報告書）と問題認識をし、2016年度からの第2期中期計画では、「教育、学生支援、大学運営等の質の向上を図るため、IRを導入」「自己点検及び評価の結果を大学運営の改善につなげる」「内部質保証の強化」等を掲げ、2017年に内部質保証委員会を設置、2019年4月から内部質保証・IR担当副理事、IR担当教員（筆者）を配置するなど、2019年度より教育の内部質保証に係る取組検討に着手した。

2019年度には、IR組織の整備を行うとともに、教務データでは収集できない大学・学部等の満足度、DPに掲げる学修目標の達成状況に関する学生による自己評価等、学生の実態を把握することを一つの目的として、

新入生、在学生（2・3年次）、卒業予定者対象の学生調査を設計し、実施した（在学生対象の学生調査のみ2020年度から実施）。実施した学生調査の自由記述では、我々教職員が既に問題だと認識する事項への言及もあれば、我々の視点では見えない「はっ」とさせられる意見や問題提起があり、潜在的な問題や学生のニーズなど実態把握の必要性を実感する機会があった。また同時期に岡山理科大学では、2019年度から卒業生を輩出する全学部・学科の卒業予定者に対して「カリキュラム・コンサルティング」（山口他、2020）を実施して教育改善に生かしていることを知り、先方へのヒアリングや見学を経て広島市立大学での導入提案を行った。

2 教育の内部質保証の全体像と運営体制

2024年度までの本学における教育の内部質保証は、DPに掲げる学修目標の達成状況を把握する方法、時期、評価者等を整理したカリキュラムアセスメント・チェックリストに基づき、学習成果の把握・可視化を行い、学科単位の教育課程に対する評価を前述したカリキュラムア

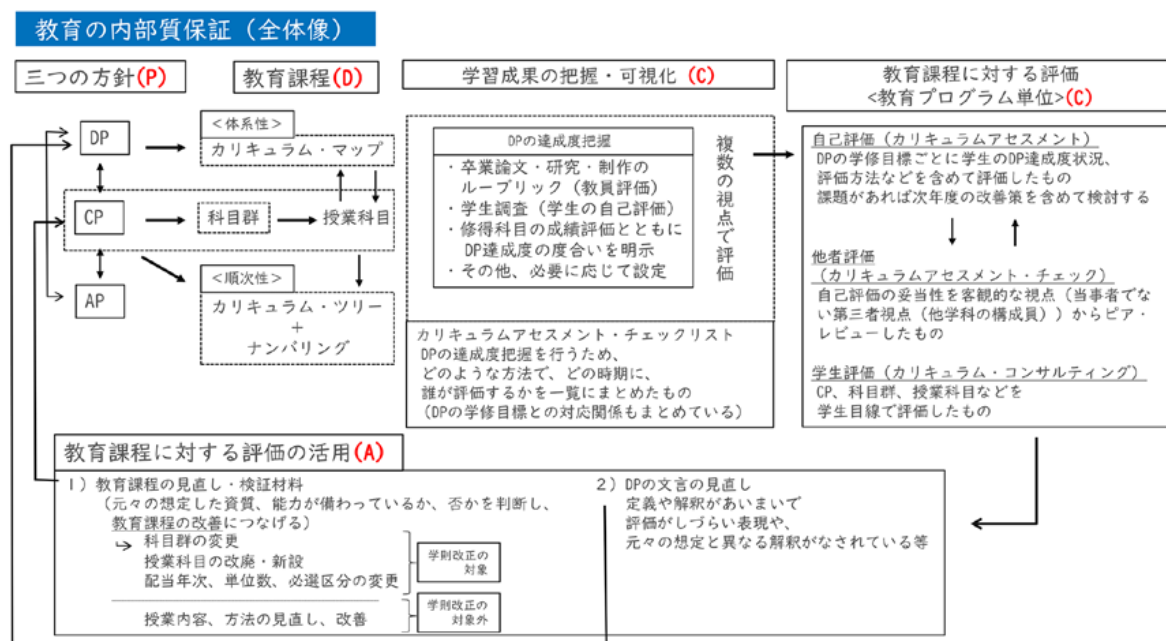
セスメント、カリキュラムアセスメント・チェック、カリキュラム・コンサルティングといった教員視点（自己評価・他者評価）、学生視点による評価によって実施し、その評価結果を教育課程の見直しや検証材料として活用してきた「図1」。

また、2024年度までの内部質保証推進体制としては、内部質保証全般をつかさどる内部質保証委員会と、教育の内部質保証に係る具体的取組を推進する教育質保証委員会とが中心となつて学部・研究科、大学評価・IRセンター、教育基盤センターと協働しながら各種取組を実施してきた「図2」。特に、教育質保証委員会における議論によって学生調査やカリキュラムアセスメント等の各種取組の改善・向上が図られてきた。

これらの体制確立に至るまでの具体的な取組については、山咲（2023）において整理しているので、そちらを参照されたい。

3—カリキュラム・コンサルティングの実施手順

本取組は、例年、11月から12月の間に学科・専攻単位

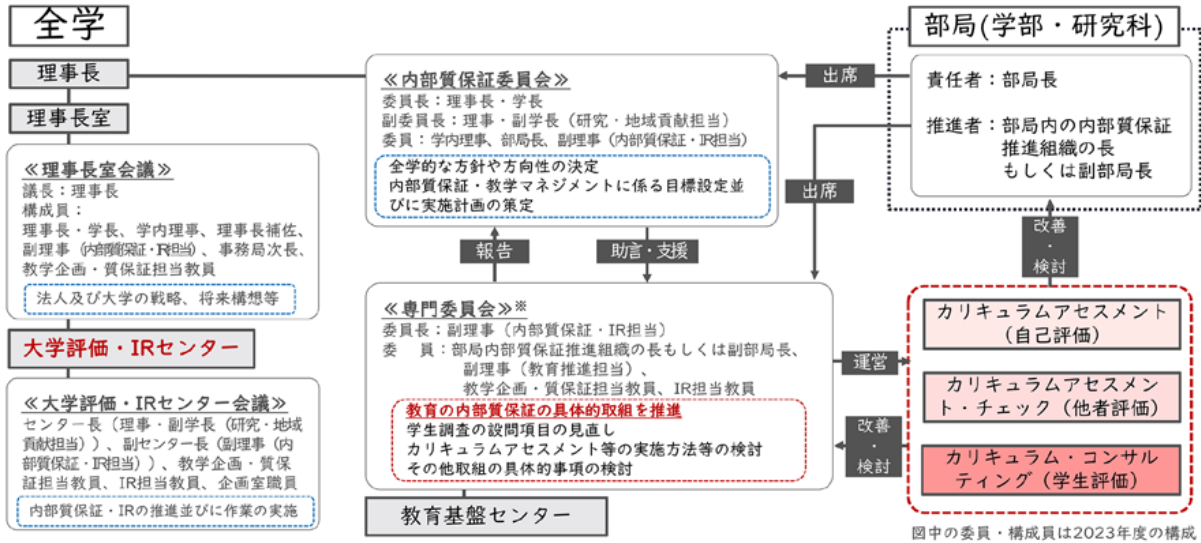


〔図1〕広島市立大学「教育の内部質保証(全体像)」

で60～90分間で実施している。

事前準備としては、教育質保証委員会を通じて、9月下旬から10月上旬頃に部局に対して日程調整や学生への周知、当日運営などの実施依頼を行っている。参加学生の呼びかけは、学科・専攻で実施し、卒業予定者の25～50%を一つの目安に募っている。また、当日使用する物品として、①卒業予定者用のカリキュラム表、②シラバス、③ヒアリング結果を貼るための大きな模造紙、④学生が意見を書くための付箋紙（青、赤色）などを用意している。

意見聴取当日は、共通教育、専門教育などのカリキュラムに関する事項に加え、大学での学生生活など当該年度に尋ねたい項目をあらかじめ整理し、個人、グループでの二段階で実施している。まず個人作業は、カリキュラム表、シラバス等を参照しながら項目ごとに良かった点、改善したほうが良い点について簡単な理由もあわせて一つの項目につき1枚の付箋紙に書き出しを行う「図3」。なお、改善点は、理由に加えて学生視点での解決策の記入もお願いしている「図4」。次に4～6名のグループに分かれて、同じ内容の付箋紙をグルーピングした後、



〔図2〕広島市立大学「内部質保証体制(教育)」

(1)～(4)の質問項目について、
よかった点を青色の付箋紙に書いてください。

- ・付箋紙一枚につき、**ひとつの項目**を書いてください。
- ・**ひとつの質問項目**につき、**一人3枚程度**書いてください。
- ・簡単な理由も合わせて書いてください。

質問項目

- (1) 全学共通系科目、外国語系科目
- (2) 専門基礎科目、専門科目
- (3) オンライン授業(2021・22年度)
- (4) 大学での学生生活

(2) ○○概論

制作した課題に対して、先生が丁寧にフィードバックをしてくれたため、次の制作のときに変えていくことができた

例) ○○実験では、レポートを丁寧に添削してくれたので、レポート作成能力がついた

例) ○○概論では、制作した課題に対して、先生が丁寧にフィードバックをしてくれたため、次の制作のときに変えていくことができた

[図3]「個人ワーク(良かった点)」説明資料

(1)～(4)の質問項目について、
改善したほうが良いと思う点を赤色の付箋紙に書いてください。

- ・付箋紙一枚につき、**ひとつの項目**を書いてください。
- ・**ひとつの質問項目**につき、**一人3枚程度**書いてください。
- ・簡単な理由も合わせて書いてください。
- ・改善したほうが良いと思う点に対する**皆さんなりの解決策**も書いてください。

質問項目

- (1) 全学共通系科目、外国語系科目
- (2) 専門基礎科目、専門科目
- (3) オンライン授業(2021・22年度)
- (4) 大学での学生生活

(2) ○○概論

「○○概論」と「○○論」の授業の順だとわかりにくい。なので、科目の受ける順番を変えてはどうか。

「○○が悪い」だけではなく、「どうすれば良くなる」という観点で書いてください。

例) 「○○概論」と「○○論」の授業の順だとわかりにくい。なので、科目の受ける順番を変えてはどうか。など

[図4]「個人ワーク(改善した方がよい点)」説明資料

1 グループワーク

グループ内で話し合っ、同じ内容の付箋紙があれば重ねてまとめてください。違うと思うものは別々のままにします。

2 集計

まとめた付箋紙の内容をグループで共有して、同じ意見なら挙手してその数を集計してください。例えば、5人中3人が同意した場合、3/5と付箋紙の表に記入してください。

(2) ○○概論

制作した課題に対して、先生が丁寧にフィードバックをしてくれたため、次の制作のときに変えていくことができた

3/5

[図5]「グループワーク」説明資料

その内容を読み上げて意見の同意者の集計を行う「図5」。つまり、個人単位での意見聴取のみならず、同意者が多数の意見は少数の意見に留まらないという根拠ともなる。

実施後、意見聴取結果は、各学科で「カリキュラム・コンサルティング集計表」に入力し、終了後1週間を目安に内部質保証を所掌する担当部署への提出を求めている。この結果は、共通教育、専門教育などのカリキュラムに関する事項に加え、大学での学生生活など、それぞれに区分して整理を行い、関係各所で各種取組の検証材料や学生視点での認識している問題を把握する等の活用につなげている。

4—カリキュラム・コンサルティングの実施上の留意点

本取組の実施上の留意事項として、いかに個々の学生が発言しやすい環境を整備できるか、実施目的と齟齬が生じないようにするかが肝となる。その環境整備のために、次の3点に留意している。

第一に、当日の司会進行等を含めてカリキュラム・コンサルティングの場には所属学科・専攻の教員は原則同席

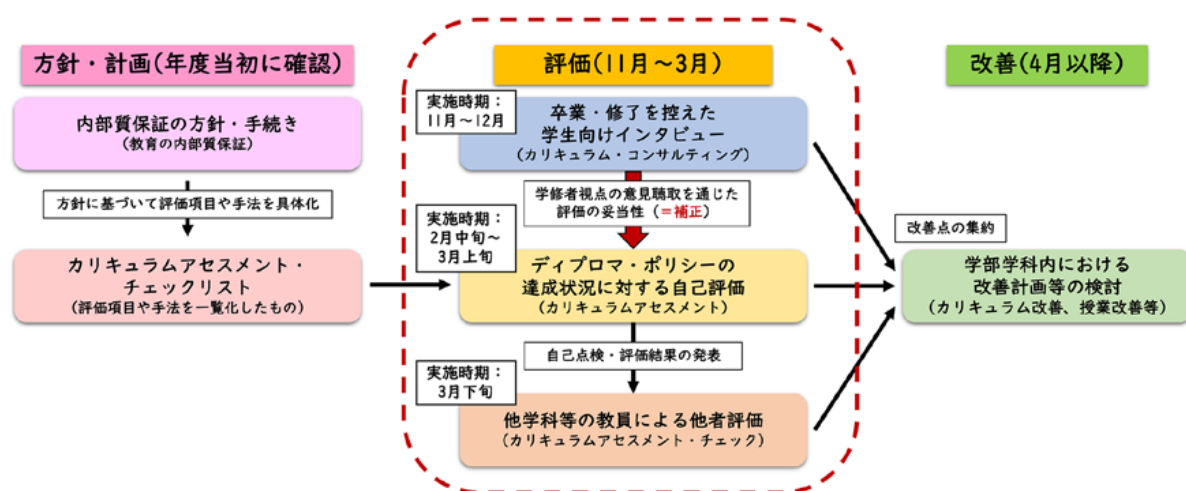
していない。卒業研究等の成績評価を行う教員がいないことは学生の心理的安全性を確保することにもつながる。第二に、個人作業を設けている点が挙げられる。これは、他人の意見に流されることなく一定の時間をかけて自らの4年間の経験を振り返る機会となることに加えて、付箋紙での書き出しが一人一人の意見聴取のしやすさにつながることである。特に後者は、グループなどの小集団での発言を苦手とする学生の意見を漏れなく聴取することが可能となるなどの効果がある。第三に、グループワークにおいて改善点に対する意見交換等をする過程で教員の人格など個人への誹謗中傷が出ないよう、意見聴取開始時点での冒頭説明において、本取組の目的は改善点に対する解決策の検討を通じて建設的に意見聴取を行う場であることを学生に周知するなどの場づくりを行っている。

おわりに

学生視点を採り入れた学生参画型の質保証を行うことは、「学修者本位の教育」の実現に際しては欠かせな

い。私論ではあるが、「学修者本位の教育」への転換には三つの条件を揃えることが必要だと考えている。第一にDPの学修目標の到達に向けて順次性、体系性のあるカリキュラムを編成し、組織的な教育に取り組んでいること、第二に大学が学修成果を測定し、学生の実態を把握するとともに、学生自らが状況を把握する(気づく)機会を設けていること、第三に学修者視点が含まれ、それを踏まえた補正がなされていることである。特に、最後に挙げた学修者視点を踏まえた補正は重要である。教員視点による評価では、設定した評価指標に対するデータ等を踏まえていることから客観性は担保されている。しかし、教員自らの学修経験による潜在的なバイアスがかかり、学生の実態とは異なる解釈が生じる恐れがある。学修視点を踏まえたカリキュラムに対する評価を踏まえることで、評価への補正を行うことが可能となる。本学では、カリキュラムアセスメント等の取組に生かすことができるように、例年11月から12月にカリキュラム・コンサルティングを実施し、学修視点を交えた評価につながるように工夫をしている〔図6〕。

この学修視点での補正は、単なる意見だけではなく改



〔図6〕教育の内部質保証に係る取組の実施プロセス

善策などの助言を含めているため、一步踏み込んだ学生参画が実現しているといえる。しかし、カリキュラムの検証や改善等を検討する会議体に学生代表が参画するなどのより踏み込んだ学生参画の実現には至っていないため、今後、改善の余地はあると考えている。評価や改善策などの検討にまで学生視点を採り入れることによって初めて「学修者本位の教育」の基盤を整備したと言えるのではなかろうか。

なお本稿は手元の資料などを再確認し可能な限り事実 に即して記述したが、内容に関してはあくまで筆者の個人的見解であることを付記しておく。

〈参考文献〉

- 山口一裕、大山香織、重松利信、山咲博昭、野間川内一樹、秦敬治（2020）「大学の教育改善に向けたカリキュラム・コンサルティングの取り組み」岡山理科大学教育実践研究（4）, pp77-83.
- 山咲博昭（2023）「教育の内部質保証の確立と運用を意識した取組について―広島市立大学でのIR組織の設置からカリキュラムアセスメントの標準化まで―」大学評価とIR（16）, pp30-42.

日本の大学における学生参画の 現状と今後の可能性

―大学基準協会の学生参画に関する 取組の紹介―

田中正弘

筑波大学准教授

はじめに

本稿は、「日本の大学における学生参画の現状と今後の可能性」について論じる目的で、認証評価機関である大学基準協会の学生参画に関する取組を紹介する。なお、筆者は、この取組に調査研究員・委員会委員として参加した（現在も継続して参加）。

大学基準協会は、「高等教育質保証機関国際ネットワーク」(International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education: INQAAHE)の外部評価を2022年に受審した。その評価結果はIN

QAAHE「外部評価報告書」(日本語版)として公表されている。この報告書(INQAAHE2022・15ページ)によると、日本の認証評価制度には、「学生及び卒業生・修了生は、評価者が実地調査でインタビューを実施する場合を除き、認証評価プロセスに参加していない」という問題がある。このため、INQAAHEの審査委員会は、大学基準協会が「2025年からの大学評価(第4期の機関別認証評価)に向けた評価基準の改定に、学生・卒業生・修了生ならびに産業界の代表を参加させ、これらのステークホルダーを認証評価プロセスに参加させるメカニズムを体系化することを勧告」(INQAAHE2022・16ページ)した。

この勧告を受けて、大学基準協会は、「学生参画」を「喫緊に取り組まなければならない課題」(原2024・68ページ)に位置づけた。そして実際に、勧告を受けた翌年の2023年に、大学基準協会付置研究所である「大学評価研究所」の中に「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究部会」を設けている。この部会は、「我が国における評価プロセスへの学生参画のあり方を探る」目的で、学生参画に関する理論面の研究だけでなく、

学生参画の国内事例をアンケートやインタビューを通して調査した。なお、先記したように、筆者は、この部会に調査研究員として参加している。それでは、具体的に、この部会の研究成果を次節で記述したい。

1 調査研究報告書

「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究部会」は「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究報告書」を2024年9月30日に公表した。この報告書は、4部構成になっており、第1部は理論の構築、第2部はアンケート・インタビュー調査の結果、第3部は海外調査の結果、第4部はまとめがそれぞれ記述されている。

報告書第1部

第1部の理論の構築を担当したのは、山田勉である。「日本型」の学生参画の理論構築に向けて、山田（2024:5ページ）は、「なぜ学生参画は質保証につながるのか」という自らの問いに答える形で、学生参画はなぜ質

保証に不可欠なのかを理論的に説明しようと試みた。

学生参画の必要性は、中央教育審議会の答申などで近年繰返し唱えられてきた。例えば、答申「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」（2022年3月18日）は、内部質保証のプロセスにおいて、「学生や社会の声を反映しつつ不断の見直しが行われていること」（2022:7ページ）や「大学自身が学生や社会の声を受け止めながら自己の教育研究活動を振り返り、不断に検証しつつ、改善・充実していくこと」（2022:31ページ）が求められている。とはいえ、それらをどのように実施すべきかについて、山田（2024:6ページ）は、答申の記述では「必ずしも明らかとは言えない」と指摘している。その上で、「ステークホルダーとしての学生の声は、学修者本位の教育の実現と、少なくとも明示的には、適切に関係づけられていない。むしろ『学生や社会の声を受け止め』『不断の見直しが行われ』『検証しつつ、改善・充実』すれば良いと単純化されている可能性も否定できない」と断じている。

そこで、「学生の声」(student voice)が学修者本位の教育の実現につながるのかについて探る目的で、山田

(2024.11.20ページ)は、「学生を大学組織の一員としてどう位置づけていくか」という難題に、果敢にチャレンジしている。具体的に、学生の複合的立場を「政治的主体」「経済的主体」「学習主体」に分けて考察し、その成果を踏まえて、学生にとっての大学はどのような場であるかを左記のように論じている。

大学は、学生にとって、能動的市民としての生活に向けて準備をする場であり(政治的主体)、自らが当事者として能動的に生産に参加し(経済的主体)、質向上サークルに示されたようなダイナミックな循環の当事者(学習主体)として、教授、学習活動、評価の組織化に参加する場である(山田2024.17ページ)。

そして、そのような場において「共同体」の一員に位置づけられた学生は、「リスクを自らとり、教員からの支援があるという信頼を保持しながら、当事者としての生産に参加し始めることになる」(山田2024.18ページ)のである。

第1部のまとめとして、山田(2024.32ページ)

は、「なぜ学生参画は質保証につながるのか。端的に言えば、学生が『主体』として多様な生産に参画することによって『学生の学び』が生まれ、学習当事者である学生の意見を公に検証する責任を果たすことによって『大学の学び』が生まれるからである」と、冒頭で掲げた自らの問いに回答を示している。参画する学生の主体性が学生参画には重要であるという見解に、本稿の筆者も大いに賛同する。

報告書第2部

報告書の第2部において、武寛子と川上忠重が国内大学を対象としたアンケート調査とインタビュー調査の結果を分析している。本稿は、武(2024)が担当したアンケート調査の結果を主に記述したい。

アンケート調査は、日本の大学(785校)を対象に2023年10月24日から11月27日にかけて実施され、その回収率は50.6%(397校)であった。この調査の分析結果によると、「学生参画の内容については、『授業評価アンケートを実施する』(372校、93.7%)が最も多い。次に、『学生の学習実態調査を実施する』(24

8校、62.5%）、『大学教育全般について学生の意見を聴取する』（205校、51.6%）、『部活動やサークル活動等を通じて、教育環境の改善に向けた意見を聴取する』（136校、34.3%）、『複数名の学生に依頼し、授業の改善点に関する意見を聴取する』（111校、28%）であった」（武2024：42）。学生の意見を聴取する間接的な学生参画が概ね普及しているのは、認証評価機関が定める評価基準などにおいて、学生の意見を大学教育の質の維持向上に活かすことが求められていること（例…大学基準協会の基準4「教育・学習」評価項目⑥〈評価の視点〉「外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか」）に起因していると思われる。

間接的な学生参画が広まっている一方で、学生が大学運営に直に関与する直接的な学生参画は普及しているとはいえない。このことは、左記のアンケート結果にも現れている…「学生が大学や法人の委員会等に参加する」（54校、13.6%）、「学位プログラムの評価を学生と教職員とが協働で行う」（21校、5.3%）、「学生発案型授業を実施する」（19校、4.8%）、「授業評価の設計および

分析を学生と教職員とで協働に行う」（14校、3.5%）、「大学教育の評価について学生が学生意見書を作成する」（8校、2%）」（武2024：42ページ）。ただし、割合としては多いとはいえないものの、直接的な学生参画も実施されていることは、本稿の読者にとって驚くことかもしれない。なお、教務委員会や評価委員会などに参画する学生の中には、オブザーバーではなく、発言権や議決権を与えられた者（教員などと対等な立場で参画した学生）も少なからずいた（詳細は武2024：43-44ページを参照のこと）。

右記の点について、もう少し詳しく見てみたい。学生の役割を発展段階的に4つの類型に分けて論じたのが、ケイほか（Kay et.al. 2010：2ページ）である。なお、著者は、左記の①と②は学生の立場が情報提供者に留まるので「学生参加」、③と④は学生の立場が教職員と協働する専門家になるので「学生参画」にそれぞれ区別している。

①「評価者としての学生」（Students as evaluators）
役割…学内のアンケートなどに回答する間接的な情報

- 提供者
- ②「参加者としての学生」(Students as participants)
役割…会議などに参加し、意見を述べる直接的な情報提供者
- ③「パートナーとしての学生」(Students as partners, co-creators and experts)
役割…教職員と対等な立場で教育改善に関与する専門家
- ④「改革者としての学生」(Students as change agents)
役割…教育改善を自ら立案し、その実現を主導する専門家

大学基準協会の調査研究報告書においても、同じような類型を用いて、日本の大学における学生参画の現状を調査している。その結果が「表1」である。

「表1」で確認できるように、「学生の声」をアンケートなどの手法で聴取している大学は多い(84.1%)。しかし、それだけでは「学生参加」でしかない。学生参加ではなく、学生参画を実現できている、つまり、学生が

	度数	%
非参画型(いずれの学生参画の取組も実施していない)	24	6.0
間接型(授業評価アンケートや学習実態調査の実施のみ)	334	84.1
協働型(学生と教員が協働してプログラムの評価を行う)	29	7.3
関与型(学生が学内の委員会に発言権をもって関与する)	9	2.3
意志決定参画型(学生が大学の意志決定機関に議決権をもって関与する)	1	0.3
合計	397	100

[表1] 学生参画のタイプ別にみる割合(N=397)
出典: 武寛子(2024)「アンケート調査」、大学基準協会大学評価研究所「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究報告書」、38-61、51頁(本稿の著者が微修正を加えた)。

専門家として教職員と対等な立場(パートナーまたは改革の主導者)で大学運営に関与できている大学はごく僅かではない。特に、大学ガバナンスへの学生参画の実例がほとんど皆無であることは、日本の課題である。この課題について、武(2024: 61ページ)は左記のように述べている。

教育研究や経営に関する重要事項の審議に関する大学

ガバナンスへの学生参画については、極めて少ない。大学ガバナンスへの学生参画は、ヨーロッパ諸国でもすべての大学で実施されているわけではなく、どの程度学生が参画するかは課題となっている。大学ガバナンスへの学生参画の事例と課題を今後さらに蓄積し、いかに実施することができるのかを検討する必要がある。

日本の歴史文化に適した「学生参画」のあり方を考えていくこと、および、その好例を積み重ねていくこと、これが日本の大学に求められているといえる。なお、その好例をインタビュー調査（調査対象校：岡山大学、芝浦工業大学、創価大学、北翔大学、北海道教育大学、龍谷大学、新見公立大学、東京女子医科大学、仙台白百合女子大学、熊本大学）の成果としてまとめたのが、川上忠重（2024）である。ただし、その詳細は本稿では割愛する。同様に、報告書の第3部に海外調査（アメリカ、スウェーデン、台湾、オーストラリアなど）の結果がまとめられているが、こちらも割愛する。

報告書第4部

報告書の第4部は全体のまとめで、堀井祐介が担当した。堀井（2024…113ページ）は、「内部質保証及び外部質保証への「学生参画」に対する意識向上への継続的取り組みが一番重要である」と前置きした上で、左記のような提言を掲げている。

執行部を含む大学関係者、学生、認証評価機関関係者、文部科学省等の高等教育政策立案関係者、広くは日本社会全体に対して、大学という社会的公器において、学生は消費者、お客様ではなく、単なる学習者でもなく、自らの所属する組織である大学の社会的地位向上につながる質保証活動の当事者であるということ、そのため、高等教育質保証において学生参画は必要であり、重要であるというメッセージを発信し続けることが重要である。（堀井2024…113ページ）

学生は「質保証活動の当事者である」という認識を日本全体に普及させていくことは重要である。しかし、それだけでは足りないと、本稿の筆者は考えている。学生は質保証だけではなく、大学ガバナンスの当事者でもあ

る、この認識でなければ不十分であろう。なぜなら、質保証活動への参画を経て、学生が有意義な指摘をしても、学生が議決権を行使できないのであれば、質保証活動の「責任ある」当事者にはなれないからである。しかしながら、大学ガバナンスへの学生参画が日本の文脈においてどれほど困難な課題であるかは、筆者は理解しているつもりである (Tanaka 2019)。まずは、質保証活動への参加だけに絞って、学生参画を広めていくべきだという意見には、その実現性の観点から、一理あると思われる。

それでは、右記の調査研究報告書を作成した大学基準協会は、内部質保証への学生参画の普及に関して、その後いかなる検討を行っているのか。この点について、大学基準協会の「質保証における学生参画検討小委員会」に委員として参加している立場から、その検討の内容^{※1}を紹介したい。

2 質保証における学生参画検討小委員会

質保証における学生参画検討小委員会は、2025年

5月の時点で、学生参画を推進していく際に参照するガイドブックの作成や評価活動に参画する学生の研修制度について、主に検討を行っている。ガイドブックには大学向けと学生向けの2種類があり、それぞれ概要版を作成する予定である。概要版（未定稿）は、今のところ、6枚のスライドを両面見開き型の3頁にまとめる分量で構成されている。各スライドのタイトル案（大学向けの概要版）は、(1)「学生参画とは」、(2)「学生参画の範囲」、(3)「大学における学生の位置づけ」、(4)「学生代表の選抜方法とその役割」、(5)「大学からのサポート」、(6)「大学にとってのメリット」となっている。

(1)「学生参画とは」のスライドには、「学生参画とは、大学教育の質の向上のために、『学生の声』(student voice)である情報、および自らの労力を学生が大学に提供する活動のことを意味する」とある。学生参画の定義に確立したものは存在しない (Brickhill et al. 2024)ものの、学生が自らの情報や労力を何らかの方法で大学の運営に活かすこと、という理解で世界的に概ね一致していると思われる。ちなみに、前述のスライドの説明において、「大学教育の質の向上のために」という点が

強調されているが、これは認証評価機関である大学基準協会ならではのものといえる。学生参画の定義は、内部質保証だけではなく、大学ガバナンスやピアサポートへの参画も含めるものが多い。例えば、筆者（田中2018・19ページ）の定義は、以下の通りである。

学生参画とは、①学生個人および同輩の学習成果を最大化する目的で、または、②大学教育の質を保証・向上させる目的で、あるいは、③大学運営に学生・大学・社会の利益を反映させる目的で、学生が自らの労力や情報を大学に提供することである。

(1) 「学生参画とは」のスライドには、学生参画の説明に加えて、次の一文が添えられている…「そして、それらの活動が学生自身の成長につながるものである」。学生参画が教育改善だけではなく、学生の成長にも寄与できることを願っているところに、ガイドブックを作成したメンバーの思いが見え隠れしている。

(2) 「学生参画の範囲」のスライドには、下記のような表が掲載される予定である「表2」。

これらの活動はあくまでも例に過ぎず、学生参画の範囲はますます多様な広がりを見せている。本号の特集においても、「学生ファンドレイジングサポーター」の事例が紹介されているが、近い将来には、いままで思い付かなかったような範囲の活動において、学生が活躍を見せてくれるのかもしれない。

(3) 「大学における学生の位置づけ」は、意見の分かれるところだろう。スライドには、「学生は、大学の構成員の一人として、大学

	①ガバナンスレベル	②内部質保証レベル	③ピアサポートレベル
①大学レベル	・将来戦略会議への参画	・自己点検・評価委員会への参画 ・全学的な学生調査	・全学的なピアサポート組織の運営 ・アドミッション・サポーターとしての参画
②プログラムレベル	・カリキュラム委員会への参画	・プログラムレビューへの参画 ・学生によるFD活動 ・学部学科による学生アンケート	・学部学科単位の学修支援者としての参画 ・学生による履修相談
③科目レベル		・授業観察への参画 ・授業評価アンケート	・TA・SAとしての参画 ・チュータリング

[表2] 学生参画の範囲(例)
出典: 大学基準協会「大学向けガイドブック」(未定稿)

教育の質の向上のための意思決定に「何らかの形」で貢献できる、パートナー（Students as Partners）の立場に位置づけられる（欧米では、この位置づけを「学生の権利や責任」とみなしている）」という案が、現時点では記載されている。学生が意志決定に関与できること、教職員と同等のパートナーとみなされること、それらは学生の権利や責任であることなどは、日本の大学にどれだけ受け入れられるかは未知数である。一部の大学関係者から強い反意が示されるかもしれない。しかし、先記したように、学生は内部質保証や大学ガバナンスの当事者であるべき、という信念に基づくのであれば、「意志決定」「パートナー」「権利や責任」という文言は外せなくなる。この点については、本稿の読者の意見も伺ってみたいところである。

ガイドブックの内容は（本稿を執筆している2025年5月の時点では）固まったものではなく、文言などは決定前の流動的な状態である。ただし、そもそも固定しようとすることに無理があるのだろう。ガイドブックの出版以後も、「日本型」の学生参画のあり方を大学関係者一同で試行錯誤していく試みが終わるわけではないから

である。むしろ、日本の学生参画の本格的な幕開けはこれからであり、どのような学生参画が日本に定着するのか、筆者は楽しみではない。

3 — まとめ

本稿は、日本の大学における学生参画の現状について、大学基準協会大学評価研究所から出されている調査研究報告書を引用する形で説明した。そして、学生参画の今後の可能性について、同じく大学基準協会の小委員会で検討されている内容を紹介する形で論じてみた。この成果を踏まえて筆者が強調したいことは、日本型の学生参画を貫く共通の信念として、「学生は内部質保証や大学ガバナンスの当事者であるべき」という認識が、教職員だけではなく、学生の間でも広く共有されなければ、期待する効果（①大学教育の質の向上と②参画する学生自身の成長）は得られないのではないか、という確信である。この私の確信が正しいのか否なのかは時間が証明してくれると思う。我が国における学生参画の明るい未来を切に願って、本稿の末尾としたい。

〈備考〉

本稿が引用した調査研究報告書、大学基準協会大学評価研究所（2024）「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究報告書」（2024年6月30日公表）は左記アドレスからダウンロード可能である（<https://www.juaa.or.jp/research/document/>）。

〈参考文献〉

- Brickhill, Michael, Muloin, Sue and Nieuwoudt, Johanna (2024) 'Supporting First-year University Student Success via Multi-disciplinary Workshops: The College Connect Way', *Student Engagement in Higher Education Journal*, 5(3), 198-214.
- 原和世 (2024) 「INQAAHE GGP 外部評価からの示唆—質保証機関の質向上とグローバルスタンダードへの挑戦—」『大学評価研究』第23号、65-76頁。
- International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education (2022) 「外部評価報告書」(日本語版)
- 川上忠重 (2024) 「インタビュー調査結果分析」、大学基準協会大学評価研究所「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究報告書」、62-73頁。
- 武寛子 (2024) 「アンケート調査」、大学基準協会大学評価研究所「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究報告書」、38-61頁。
- 山田勉 (2024) 「なぜ学生参画は質保証につながるのか—「日本型」学生参画の理論構築に向けて—」、大学基準協会大学評価研究所「質保証における学生参画のあり方に関する調査研究報告書」、5-37頁。
- Kay, J., Elisabeth, D. and Hutchinson, J., (2010) *Rethinking the Values of Higher Education-students as Change Agents?*, Gloucester: Quality Assurance Agency.

田中正弘 (2018) 「日本の大学における学生参画—質保証への参画を中心として」『大学研究』45、17-30頁。

Tanaka, Masahiro (2019) 'Student Engagement for the Improvement of Teaching: The Peculiar Form of Student Faculty Development in Japan', in Tanaka (Ed.) *Student Engagement and Quality Assurance in Higher Education International Collaborations for the Enhancement of Learning*, London: Routledge, 136-148.

〈注〉

※1 2025年4月22日現在、当委員会は検討の途中のため、ここで紹介する内容は最終決定の内容とは異なる可能性があることに注意していただきたい。